様式第１号（第６条関係）

企業立地奨励措置指定申請書

年　　月　　日

　松前町長　　　様

申請者

所在地

事業者名

代表者氏名

　　松前町企業立地促進条例（令和６年松前町条例第33号。以下「条例」という。）第４条の規定による指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

　【添付書類】

(1) 法人にあっては、法人の履歴事項全部証明書（発行から３月以内のものに限る。）及び定款の写し

 　(2) 個人にあっては、事業主の住民票の写し（発行から３月以内のものに限る。）及び個人事業の開業届出書の写し

　　(3) 町税（督促手数料及び延滞金を含む。）の完納証明書

　　(4) 事業の概要が分かる書類

　　(5) 事業所の用に供する土地及び建物の登記事項証明書

　　(6) 事業所の用に供する土地の位置図

　　(7) 事業所の用に供する建物の配置図及び設計図

　　(8) 建築基準法（昭和25年法律第201号）第７条第５項に規定する検査済証の写し

　　(9) 公害関係法令による届出をすることとされている場合にあっては、当該届出書の写し

　　(10)労働基準法（昭和22年法律第49号）第107条第１項に規定する労働者名簿の写し（条例第４条第３号に規定する従業員に係るものに限る。）

 　(11)企業立地奨励金の交付を受けようとする場合にあっては、固定資産税に関する調査同意書（様式第２号）

 　(12)前各号に掲げる書類のほか、町長が必要と認める書類

　様式第１号別紙１

事業計画書

　　１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 創業年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 資本金 | 千円　　　　　 |
| 従業員数 | 人（　　　　年　　　月　　　日時点） |
| 業種 |  |
| 事業概要 |  |
| その他参考事項 |  |

　　２　企業立地計画概要

|  |  |
| --- | --- |
| 立地の区分 | 新　設　　・　　増　設　　・　　移　設 |
| 立地目的及び事業内容 |  |
| 事業所名称 |  |
| 所在地 | 伊予郡松前町大字 |
| 規模 | 土地 | 　㎡ | 建物 | ㎡ |
| 登記日 | 土地 | 年　月　日 | 建物 | 年　月　日 |
| 工事期間 | 着工 | 年　月　日 | 完成 | 年　月　日 |
| 操業開始日 | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |

　　３　事業費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 種別・規模・能力・数量等 | 取得金額 |
| 土地 |  | 千円 |
| 建物 |  | 千円 |
| 構築物 |  | 千円 |
| 機械装置 |  | 千円 |
| 公害防止装置 |  | 千円 |
| 車両及び運搬機 |  | 千円 |
| その他 |  | 千円 |
| 合計 |  | 千円 |

　　　 備考

　　　　 １　計画期間が１年を超えるときは、年度別内訳を添付すること。

　　　　 ２　増設の場合は、増設部分のみ記入すること。

　　　　 ３　区分ごとに明細書を添付すること。

　　４　資金計画

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 金　　額 |
| 自己資金 | 千円 |
| 資産売却金 | 千円 |
| 借入金 | 千円 |
| その他 | 千円 |
| 合計 | 千円 |

　　５　取得する固定資産に関する投資計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 操業開始日時点 | 操業開始日から１年後まで | 合　　計 |
| 建物 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 償却資産 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 合計 | 千円 | 千円 | 千円 |

　　６　固定資産税評価額

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 金　　額 |
| 建物 | 円 |
| 償却資産 | 円 |
| 合計 | 円 |

　　７　雇用に関する計画

　　　(1) 操業開始時の体制　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 新規雇用従業員 | 既存正規雇用従業員 | 配置転換従業員 | 有期雇用従業員 | その他（パートほか） | 総従業員数 |
| 町内 |  |  |  |  |  |  |
| 町外 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

(2) 雇用計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 期　間 | 新規雇用従業員 | 既存正規雇用従業員 | 配置転換従業員 | 有期雇用従業員 | その他（パートほか） | 総従業員数 |
| 操業開始時 |  |  |  |  |  |  |
| 操業開始１年後 |  |  |  |  |  |  |
| 操業開始２年後 |  |  |  |  |  |  |
| 操業開始３年後 |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

　　８　申請手続に関する担当者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 所属先所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

　様式第１号別紙２

公害防止計画書

　　１　製造工程等の概要

　　２　公害防止施設

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 特定施設の種類 | 防止計画の内容 | 事業費 |
| 騒音 |  |  | 千円 |
| 振動 |  |  | 千円 |
| 悪臭 |  |  | 千円 |
| 大気 |  |  | 千円 |
| 水質 |  |  | 千円 |
| その他 |  |  | 千円 |

　　３　公害等に対する効果等

　　　(1) 施設の効果及び見通し

　　　(2) 公害が発生した場合の処理方法

　　　(3) その他

　　備考　特定施設がある場合は、設置届の写しを添付すること。